

平成24年行政事業レビューシート（環境省）

事業名	原子炉施設等の規制基準整備事業 (運営費交付金)		担当部局庁	原子力規制委員会発足まで：経済産業省原子力安全・保安院原子力安全技術基盤課 原子力規制委員会発足以降：原子力規制委員会	作成責任者	市村 知也
事業開始・終了(予定) 年度	平成23年度・平成28年度（予定）		担当課室			
会計区分	エネルギー対策特別会計 電源開発促進勘定		施策名	5 生命・身体の安全 (ただし、原子力規制委員会設置前の施策名)		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・法律：特別会計に関する法律第85条第4項 ・政令：特別会計に関する法律施行令第51条第1項第31号		関係する計画、通知等	—		
事業の目的	発電用原子炉施設等に係る規制基準（規制当局が定める技術基準）の充実及び明確化に資するために、国内の学協会規格の技術基準への適合性の評価等及び最新の国際動向として国際原子力機関が策定する安全基準等を調査分析する。					
事業の概要	規制当局が定める技術基準で要求している性能を国内の学協会規格が満たしているか評価するとともに、技術評価書の作成等を行う。また、国際原子力機関が策定する基準（以下「IAEA安全基準」という。）の策定方針等に係る最新動向を調査するとともに、基準策定に係るIAEAの関連委員会に専門家を派遣し、国内知見の提供等を行う。さらに、IAEA安全基準から我が国への反映が望ましい事項を検討する。IAEAとの協定に基づき、IAEA安全基準の邦訳版の発行を行う。 ※原子力規制委員会の発足後、経済産業省から原子力規制委員会に業務が移管される予定。					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他					

予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		当初予算	-	-	20	23
	補正予算	-	-	-	-	-
	繰越し等	-	-	-5	-	-
	計	-	-	15	23	53
	執行額	-	-	15	-	-
	執行率 (%)			100.0%		

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標	単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (26年度)
			(1) 国内の学協会規格の技術評価の実施 (※1) (2) IAEA安全基準策定の動向把握と国内普及・国内安全規制の高度化 (※2) (3) IAEA安全基準への我が国の貢献 (※2) ※1 国内学協会規格の制定進捗により技術評価を実施する件数が異なるため定量的な目標を設定することができない。 ※2 IAEA安全基準改定の進捗により調査、対応検討を行う件数が異なるため定量的な目標を設定することができない。	成果実績	件	—
	達成度	%	—	—	—	—

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
			(1) 国内の学協会規格の技術評価の実施 ・技術評価書の発行件数 (2) IAEA安全基準策定の動向把握と国内普及・国内安全規制の高度化、及び (3) IAEA安全基準への我が国の貢献 ・IAEA安全基準策定計画(DPP)・草案(DS)審議件数 ・国際安全委員会・技術会合・専門家会合等への参加回数 ・IAEA安全基準邦訳版の作成・公開件数	活動実績 (当初見込み)		

(1) 技術評価書: 3件
(2) 及び(3):
・DPP・DS審議: 延べ50件
・委員会等への参加: 7回
・IAEA安全基準邦訳版: 4件

単位当たりコスト		技術評価書：300千（円／件） DPP・DS審議：223千（円／件） 委員会等への参加：800千（円／回） IAEA安全基準邦訳版：500千（円／件）		算出根拠
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
	検討会等関係費	2.000	2.460	原子力安全情報に係る基盤整備・分析評価事業で実施している国内外の規制・基準の動向調査を本事業に移動、統合し、併せて新たに保安規定に関する規制基準の検討を実施することによる増。
	会議費	0.210	0.063	
	旅費	7.856	12.446	
	印刷費	1.264	1.720	
	図書購入費	3.009	4.310	
	外注費	8.354	32.484	
計	23百万円	53百万円		

事業所管部局による点検			
	評価	評価に関する説明	
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、発電用原子炉施設等の安全基準に係る基準類整備を支援するものであり、優先度が高い安全規制への貢献度は高い。 また、本事業において、国内の学協会規格を規制基準として位置づけるための技術評価を国として行っている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札によって業者を選定している。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	IAEAの安全基準については、IAEAの基準策定会議への出席と、国内のIAEA安全基準検討会による基準案の精査分析と意見案の作成を定例的に実施しており、成果が達成されている。 国内学協会規格の技術評価に関しては国が定めた技術基準への適合性等について評価し、技術評価書を作成している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は、安全基準に係る基準類整備を支援するものであり、最新知見の基準への導入や国際基準の導入に係る技術的検討を行うとともに、国際基準に我が国の意向を的確に反映するための検討を行っており、安全規制への貢献度は高い。 また、基本政策小委員会報告書における、規格基準の体系的整備の促進に関する提言を踏まえ、本事業において、国内の学協会規格の技術評価を行っている。</p> <p>本事業の各年度の成果目標の設定について、国内の学協会の技術評価に関しては、規格・基準の策定動向を踏まえ、適切に技術評価の計画を立案しており、IAEA安全基準の調査等に関しては、IAEAの関連委員会で審議される策定案の精査や、意見案の作成等を行っており、成果目標は適切に設定されている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
－	引き続き効率的な事業実施に努める。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

※平成23年度実績を記入

経済産業省
19.95百万円

〔 原子炉施設等の規制基準整 〕



【独法交付金】

A. (独)原子力安全基盤機
構
15.32百万円

〔 原子炉施設等の規制基準 〕



【一般競争入

B. 公益財団法人原子力安
全研究協会
3.98百万円

〔 国際原子力機関における安
全基準の動向調査 〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」において
 ブロックごとに最大の金額
 が支出されている者につい
 て記載する。
 費目と使途の
 双方で実情が
 分かるように
 記載)

A. (独) 原子力安全基盤機構			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託費	公益法人 国際原子力機関における安全基準 の動向調査	3.98			
その他	会議開催経費(謝金、旅費)、職 員旅費、翻訳費、印刷費	11.34			
計		15.32	計		0
B. 公益財団法人原子力安全研究協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負費	国際原子力機関における安全基準 の動向調査	3.98			
計		3.98	計		0
C.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. (独) 原子力安全基盤機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独) 原子力安全基盤機構	国内の学協会規格の技術基準への適合性の評価等及び最新の国際動向として国際原子力機関が策定する安全基準等の調査分析	15.32		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 公益財団法人原子力安全研究協会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人原子力安全研究協会	国際原子力機関における安全基準の動向調査	3.98	3	77%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					